

# 変革の中で挑むサウジ水行政



(公財) 日本下水道新技術機構 研究第一部 主任研究員 **土師 健吾**

サルマン国王とムハンマド皇太子が推し進める「脱石油」と「社会自由化」を基軸とした改革は、国内の若者や女性を中心に熱烈に後押しされ、サウジアラビアは驚くべきスピードで変革を遂げています。

一方で、国土の3分の1を砂漠が占め、年間降雨量が殆どの地域で100mm以下である水事情は、想像に難くありません。世界最大の海水淡水化国とは言え、供給量の4割は現在も地下水（過去アラビア半島が湿潤だった頃に、雨水や海水が地下帯水層に閉じこめられた化石水）に依存しており、近年は各地で地下水位の低下が深刻化しています。また、供給量の4割にのぼる漏水率も大きな問題となっています。

## 水行政と国民・農業事業者のギャップ

政府は、前述の課題解決に向け、2030年迄に、供給量の9割を海水淡水化で担うとともに、漏水率を15%まで抑制する目標を打ち出しています。また、下水道事業に関しても2030年迄に、普及率を95%まで引き上げ（現況6割）、再生水利用率（主に植樹事業向け）を7割まで拡大（現況2割）する目標を立てています。さらに、2020年には、水資源利用のライセンス化、5年ごとの水料金見直し、漏水の禁止等を盛り込んだ新しい「水法」を施行しました。

一方で、国内の上下水道事業には過去より多額の政府補助金が投入され、水料金が極めて安価に抑えられてきた歴史があり、国民1人当たりの水使用量は他国に比べ抜け出ています。政府は、国民の意識改革のため、スマートメーターの設置に注力していますが、メーターが設置されても料金徴収は数年に1度の実施が常態化しており、さらなる工夫が必要です。

また、供給量の7割が農業用水である点も、サウジアラビアの特徴です。地方の農業事業者を訪問した

際、「農業用水は全て深井戸から直接取水する地下水で、かかる水料金は発生していない」と聞いた際は衝撃でした。一方で、農業事業者の8割は中小の小作農家で、彼等への配慮も必要です。水分野の諸課題解決には、農業分野の改革が不可欠であり、政府は難しい舵取りが求められています。

## 日本企業に対する評価と期待

水分野における日本企業との関係は思いの外深く、1980年代までは海水淡水化プラントの建設に多くの日本企業が関わっていました。そのような歴史から、政府内では日本企業の技術力や工程管理能力に対する評価と期待が依然高く、古参の日本ファンも少なくありません。

ただし、国内のインフラ事業は、全て公開入札（価格競争）を経る必要がある上、サウジでの事業実績も重要視されます。また、サウジ人の雇用義務、原材料の国内製造要求、地場企業の技術力向上、事業展開の予見性の低さ等も、日本企業参入の大きなハードルとなっています。

日本政府は、2017年の「日・サウジ・ビジョン2030」策定以降、定期的に閣僚級会合を開催し、民間事業を含む個々の二国間事業をフォローアップしており、同時に、水分野のワークショップや両国を訪問するビジネスミッションも継続しています。

今まさに驚くべきスピードで変革を遂げるサウジアラビアですが、水分野が抱える課題は山積しています。日本企業の確かな技術力は、今サウジアラビアで求められているものであり、様々なハードルはありつつも、官民一体となって水インフラの輸出を推進していく土壌があります。